



平成29年6月12日

各位

会社名 日本テレホン株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 高山 守男  
 (東証 JASDAQ スタンド: 9425)  
 問合せ先 執行役員経理財務部長 津岡 伸輔  
 電話番号 03-3346-7811

## 平成29年4月期 通期業績予想数値の修正に関するお知らせ

当社は、平成28年12月9日付け「平成29年4月期 第2四半期業績予想数値の修正および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました、平成29年4月期の通期業績予想数値を修正することといたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 通期(平成28年5月1日～平成29年4月30日)業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,734	10	10	5	1.55
今回修正予想 (B)	5,716	△49	△53	△67	△19.94
増減額 (B-A)	△18	△59	△63	△72	
増減率 (%)	△0.3	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成28年4月期)	6,417	33	45	△0	△0.00

#### 2. 通期業績予想数値の修正理由

通期の業績予想数値の主な修正理由につきましては、当社の主力事業である移動体通信関連事業において、特定の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「専門ショップ」では、顧客満足度等を基準としたサービス品質に重点を置いた対応により、一部の「専門ショップ」を除き売上高、収益共に比較的堅調に推移してまいりましたが、一方、複数の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「情報通信ショップ」において、総務省による「実質0円」販売の廃止等の影響により販売台数・単価の下落が激しく、光回線の獲得やアクセサリ等の付帯商品の販売や格安スマホ等の販売を強化し売上高および収益面の改善を図りましたが、販売台数・単価の下落を補うまでには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

また、リユース関連事業におきましては、首都圏における中古携帯専門店の新規出店や、中古携帯機器の普及と健全化を目指す業界団体を同業他社と共同設立する等、中古携帯機器の認知度向上に努めた結果、販売台数の面では59千台と前事業年度を上回る販売数量を確保するに至りましたが、調達価格の高騰等の影響により、特に収益面において厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、売上高 5,716百万円と前回予想 5,734百万円に比べ 18百万円、0.3%下回る見込みであります。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 49百万円と前回予想 10百万円の営業利益と比べ 59百万円下回る見込みであります。

また、経常損益につきましては、預り金精算益等の合計 3百万円の営業外収益があったものの、貸倒損失 3百万円、支払利息 2百万円等の合計 7百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 53百万円と前回予想 10百万円の経常利益と比べ 63百万円下回る見込みであります。

当期純損益につきましては、減損損失 8百万円、固定資産除却損 4百万円および、税金費用等 1百万円を計上した結果、当期純損失 67百万円と前回予想 5百万円の当期純利益と比べ 72百万円下回る見込みであります。

以上

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。